



2026年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2026年5月11日

上場会社名 鳥越製粉株式会社
 コード番号 2009 URL <https://www.the-torigoe.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 鳥越 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 中川 龍二三

TEL 092-477-7112

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績(2026年1月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	6,399	0.1	360	1.2	379	2.2	241	9.0
2025年12月期第1四半期	6,406	2.6	355	48.8	371	38.7	265	60.3

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 654百万円 (%) 2025年12月期第1四半期 144百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	10.38	
2025年12月期第1四半期	11.42	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	45,611	36,291	79.5
2025年12月期	46,473	36,794	79.1

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 36,258百万円 2025年12月期 36,759百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期				49.00	49.00
2026年12月期					
2026年12月期(予想)				49.00	49.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,200	5.8	720	7.8	950	5.6	640	8.3	27.47
通期	28,000	6.7	1,350	2.9	1,680	1.6	1,120	1.1	48.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - 以外の会計方針の変更 : 無
 - 会計上の見積りの変更 : 無
 - 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期1Q	26,036,374 株	2025年12月期	26,036,374 株
期末自己株式数	2026年12月期1Q	2,741,954 株	2025年12月期	2,741,904 株
期中平均株式数(四半期累計)	2026年12月期1Q	23,294,443 株	2025年12月期1Q	23,279,988 株

(注)当社は、取締役等に対する株式報酬制度を導入しており、株式交付信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績予想等の将来に関する事項は、現時点で当社が入手している情報や合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は種々の要因により大きく異なる場合がありうることをご承知おきください。業績予想に関する事項は、添付資料P.2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(四半期連結損益計算書)	5
(四半期連結包括利益計算書)	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(追加情報)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、継続的な物価上昇や物流費・人件費の高騰に加えて、ウクライナ・中東地域をはじめとする国際情勢の緊迫化、米国の通商政策の影響による景気下振れリスクが懸念されており、先行きは不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、インバウンド需要は堅調に推移しているものの、食料品価格やエネルギー価格の高騰に伴い消費者の節約志向が更に強まっており、経営環境は厳しい状況です。

このような状況にあつて当社グループは、中期経営計画「TTC150 Stage 3」の最終年度として、将来の持続的な成長と、資本コストや株価を意識した経営の実現に取り組みました。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、売上高は63億9千9百万円(前年同期比0.1%減)となりました。収益面では、営業利益は3億6千万円(前年同期比1.2%増)、経常利益は3億7千9百万円(前年同期比2.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前期に投資有価証券売却益を計上したことなどにより、2億4千1百万円(前年同期比9.0%減)となりました。

単一セグメント内の区分別の状況は次のとおりです。

(食料品)

- ①製粉については、業務用小麦粉の出荷数量は増加しましたが、2025年10月に実施された輸入小麦の政府売渡価格引き下げに伴う製品価格の値下げを行ったことなどにより、売上高は26億7千1百万円(前年同期比3.1%減)となりました。
- ②食品については、ミックス製品の出荷数量は横ばいでしたが、製品価格の値上げを行ったことなどにより、売上高は15億7千4百万円(前年同期比0.2%増)となりました。
- ③精麦については、出荷数量が増加したことなどにより、売上高は18億1千8百万円(前年同期比5.2%増)となりました。

(飼料)

飼料については、出荷数量の減少及び販売価格の下落などにより、売上高は3億2千万円(前年同期比4.6%減)となりました。

(その他)

その他については、受取保管料の増加などにより、売上高は1千3百万円(前年同期比16.5%増)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は456億1千1百万円となり、前連結会計年度末比8億6千2百万円減少しました。この主な要因は、投資有価証券が増加し、現金及び預金、原材料及び貯蔵品が減少したことなどによるものです。

また、負債合計は93億1千9百万円となり、前連結会計年度末比3億6千万円減少しました。この主な要因は、固定負債その他(繰延税金負債)が増加し、支払手形及び買掛金、未払法人税等、借入金が増加したことなどによるものです。

純資産合計は362億9千1百万円となり、前連結会計年度末比5億2百万円減少しました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が増加し、利益剰余金が減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

輸入小麦の政府売渡価格が本年4月1日から5銘柄平均で2.5%引き上げられたことに加え、物流費や人件費等が上昇している状況を踏まえ、6月20日納品分より業務用小麦粉の価格改定を実施する予定であります。

当社グループといたしましては、中期経営計画「TTC150 Stage 3」の最終年度として、厳しい経営環境下でも持続的に成長する仕上げの期間として取り組むと共に、企業価値の向上を図り、当社グループに係わるすべてのステークホルダーの満足度を高め、「企業活動を通じて、当社を支えて頂いている全ての人に豊かさと夢をもたらし、地域社会、日本そして世界の人々の生活文化の向上に貢献し、世の中になくしてはならない企業になる」という企業理念を実現するために、グループ一丸となってサステナブル経営を推進してまいります。

なお、2026年12月期業績予想及び配当予想につきましては、2026年2月13日に公表しました業績予想から変更ありませんが、原料価格と製品価格の動向等により今後の業績に重要な変更が予想される場合には、適時適切に開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,957,322	8,181,149
受取手形及び売掛金	3,867,410	3,672,522
有価証券	3,062,500	3,062,500
商品及び製品	1,418,380	1,356,158
原材料及び貯蔵品	4,393,328	3,877,000
その他	181,266	144,245
貸倒引当金	△938	△944
流動資産合計	21,879,270	20,292,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,987,183	1,965,182
機械装置及び運搬具(純額)	1,789,931	1,814,726
土地	6,752,234	6,752,234
その他(純額)	1,284,965	1,426,406
有形固定資産合計	11,814,315	11,958,550
無形固定資産		
無形固定資産合計	301,031	284,439
投資その他の資産		
投資有価証券	12,310,415	12,913,472
その他	230,235	223,467
貸倒引当金	△61,290	△61,280
投資その他の資産合計	12,479,360	13,075,659
固定資産合計	24,594,706	25,318,649
資産合計	46,473,976	45,611,282
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,657,082	1,295,611
短期借入金	1,529,940	1,526,940
未払法人税等	286,953	140,832
賞与引当金	—	102,069
役員賞与引当金	21,083	3,051
その他	1,030,346	1,021,628
流動負債合計	4,525,405	4,090,133
固定負債		
長期借入金	1,258,129	1,137,292
退職給付に係る負債	22,636	22,636
役員株式給付引当金	83,064	86,501
その他	3,790,642	3,983,286
固定負債合計	5,154,473	5,229,715
負債合計	9,679,879	9,319,848

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,805,266	2,805,266
資本剰余金	2,766,740	2,766,740
利益剰余金	26,082,230	25,166,580
自己株式	△2,067,387	△2,067,440
株主資本合計	29,586,850	28,671,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,173,117	7,587,030
その他の包括利益累計額合計	7,173,117	7,587,030
非支配株主持分	34,130	33,255
純資産合計	36,794,097	36,291,433
負債純資産合計	46,473,976	45,611,282

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	6,406,475	6,399,413
売上原価	5,111,392	5,068,824
売上総利益	1,295,083	1,330,589
販売費及び一般管理費	939,153	970,342
営業利益	355,929	360,246
営業外収益		
受取利息	4,947	10,041
受取配当金	211	231
固定資産賃貸料	8,328	9,916
その他	16,056	12,080
営業外収益合計	29,544	32,269
営業外費用		
支払利息	9,180	8,919
設備賃貸費用	3,203	3,686
その他	1,437	263
営業外費用合計	13,820	12,868
経常利益	371,652	379,646
特別利益		
固定資産売却益	199	—
投資有価証券売却益	55,425	—
特別利益合計	55,624	—
特別損失		
固定資産除却損	881	1,086
特別損失合計	881	1,086
税金等調整前四半期純利益	426,396	378,560
法人税、住民税及び事業税	140,826	129,344
法人税等調整額	19,286	8,219
法人税等合計	160,113	137,564
四半期純利益	266,282	240,996
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	501	△875
親会社株主に帰属する四半期純利益	265,780	241,871

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	266,282	240,996
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△410,869	413,913
その他の包括利益合計	△410,869	413,913
四半期包括利益	△144,586	654,909
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△145,088	655,784
非支配株主に係る四半期包括利益	501	△875

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	158,746千円	175,811千円
のれんの償却額	4,404	4,404

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは単一セグメントのため、記載を省略しております。

(追加情報)

(取締役等に対する株式報酬制度)

当社は、2022年2月8日開催の取締役会において、当社取締役(社外取締役を除く。)及び執行役員(総称して「取締役等」という。)の報酬と当社株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度(以下、「本制度」という。)の導入を決議し、2022年3月30日開催の第87期定時株主総会において承認決議されました。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が取締役等に付与するポイントの数に応じた数の当社株式が本信託を通じて取締役等に対して交付される、という株式報酬制度であります。

本制度に基づく株式報酬は、2022年12月末日で終了する事業年度から2026年12月末日で終了する事業年度までの5事業年度の間在任する取締役等に対して支給いたします。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末211,161千円、328,400株、当第1四半期連結会計期間末211,161千円、328,400株であります。